

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社
コード番号 4366 URL <http://www.daitochemix.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理部担当
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 二宮 榮規
(氏名) 永松 真一
TEL 06-6911-9310
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,411	△26.6	△899	—	△886	—	△1,379	—
24年3月期	11,462	1.0	156	—	126	—	169	—

(注) 包括利益 25年3月期 △1,138百万円 (—%) 24年3月期 153百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△128.32	—	△16.0	△6.7	△10.7
24年3月期	15.68	—	1.8	0.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 15百万円 24年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,483	8,062	64.5	748.93
24年3月期	14,071	9,247	65.6	858.67

(参考) 自己資本 25年3月期 8,051百万円 24年3月期 9,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	18	150	△143	534
24年3月期	308	△223	△645	487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	43	25.5	0.5
25年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	21	—	0.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.3	△50	—	△100	—	△100	—	△9.30
通期	9,800	16.5	250	—	200	—	200	—	18.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,400,000 株	24年3月期	11,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	649,970 株	24年3月期	646,988 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,751,318 株	24年3月期	10,821,496 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代による新政権の経済対策、金融政策への期待感、円安、株価の上昇により景気は緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、欧州債務問題の長期化や新興国の経済の鈍化懸念など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの化成品事業に関連する半導体業界では、第2四半期以降市況は下降傾向に入り、年末を境に市況が持ち直しつつありますが、国内の市場はおおむね規模の縮小が続きました。また、フラットパネルディスプレイ業界では、需要の低迷が続き、厳しい状況で推移いたしました。

写真業界では、銀塩材料の需要が減少傾向にあったことに加えて、映画用フィルム材料は供給構造の大きな変化が起こり、さらに厳しい状況となりました。

医薬品業界では、大型医薬品の特許切れや政府の後発医薬品拡大策などで、新薬メーカーを取り巻く環境は厳しさが続いています。また新薬の開発に関しましても、大型新薬の開発はさらに難しくなっています。

一方、当社グループの環境関連事業の関連する業界では、資源のリユース、リサイクルなど、地球環境負荷の軽減につながる分野への関心がさらに強くなっており、産業廃棄物の再生利用率は上昇傾向を示しています。

このような環境のもとで当社グループは、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、事業体質を強化し構造改革を行うべく、希望退職を実施し人員削減を行いました。また、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理の特殊技術開発などに積極的に取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は、写真材料が一段と需要が減少したこと、ディスプレイ関連の需要が低迷した影響などにより前連結会計年度比26.6%減の84億11百万円となりました。経常損失は、経費の削減や生産性の向上に鋭意取り組みましたが8億86百万円（前連結会計年度1億26百万円の利益）となりました。当期純損失は、13億79百万円（前連結会計年度1億69百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化成品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比28.5%減の70億45百万円となりました。

i) 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料につきましては、第2四半期以降半導体市況が低迷し、販売数量、売上高ともに減少いたしました。液晶用感光性材料につきましては、市況の低迷に加え国内大手化学会社の事故による基礎原料の供給問題により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比15.8%減の52億12百万円となりました。

ii) 写真材料及び記録材料

写真材料につきましては、デジタル化の影響はさらに進み、映画用フィルム材料やレントゲンフィルム材料においても需要が減少し、販売数量、売上高ともに減少いたしました。イメージング材料につきましては、液晶パネルの需要の低迷により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比72.7%減の7億43百万円となりました。

iii) 医薬中間体

医薬中間体につきましては、既存主力製品の販売数量、売上高が増加いたしました。開発品の試作も国内顧客および海外顧客向けで増加いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比43.4%増の9億円となりました。

iv) その他化成品

架橋剤につきましては、印刷材料用途製品の販売を中止いたしました。このため、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比40.0%減の1億89百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比14.9%減の13億65百万円となりました。

産業廃棄物処理分野につきましては、円高等の影響に伴う国内生産の低迷により産業廃棄物の発生量が減少したため、受託量の確保に努めましたが、売上高は減少いたしました。化学品リサイクル分野につきましても、電子部品関連業者および非電子部品関連業者からの受託量がともに減少したことにより、売上高は減少いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が本格化することや、円高調整・株高基調による景気回復の傾向が見られるものの、欧州金融危機問題や円高調整による原料価格の上昇など厳しい状況が当面続くものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、一段の厳しさが予測されます。製造業である当社グループは、広く社会に必要とされる半導体用材料やフラットパネルディスプレイ周辺材料、医薬中間体を安定的に供給してまいります。

さらに、当社グループは、企業理念「快適でより豊かな社会づくりを合言葉に一步先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーを目指します」のもと、「新製品開発のスピードアップ」、「グループシナジー効果の最大限の発揮」、「徹底したコスト削減」をキーワードに、新製品開発に邁進し新製品の売上拡大を図るとともに、グループ関連会社を最大限活用して、現有品売上上の追求、海外市場への展開、顧客との連携、さらなるコスト削減に注力し企業体質の強化を図ってまいります。

これらにより、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高98億円、営業利益2億50百万円、経常利益2億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比15億87百万円減の124億83百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比10億36百万円減の46億88百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少9億83百万円、たな卸資産の減少1億33百万円であります。固定資産は前連結会計年度末比5億51百万円減の77億95百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少7億83百万円、投資有価証券の増加3億18百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比4億3百万円減の44億21百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少3億34百万円および有利子負債の減少1億円であります。

純資産は前連結会計年度末比11億84百万円減の80億62百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少14億22百万円であります。

これにより自己資本比率は64.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が12億46百万円、仕入債務の減少3億34百万円となりましたが、売上債権の減少9億83百万円、減価償却費が7億41百万円により、前連結会計年度末に比べ47百万円増加（同9.7%増加）し、当連結会計年度末には5億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、18百万円（前連結会計年度は3億8百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失12億46百万円、仕入債務の減少3億34百万円、売上債権の減少9億83百万円、減価償却費7億41百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果増加した資金は、1億50百万円（前連結会計年度は2億23百万円の減少）となりました。これは主に貸付金の回収に伴う収入2億78百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、1億43百万円（前連結会計年度は6億45百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済等による減少8億円、短期借入金の実施による増加7億円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（％）	63.0	60.0	60.9	65.6	64.5
時価ベースの自己資本比率（％）	16.2	12.5	12.3	13.4	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.2	3.3	4.5	10.7	177.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	15.9	11.4	4.9	0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様に利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

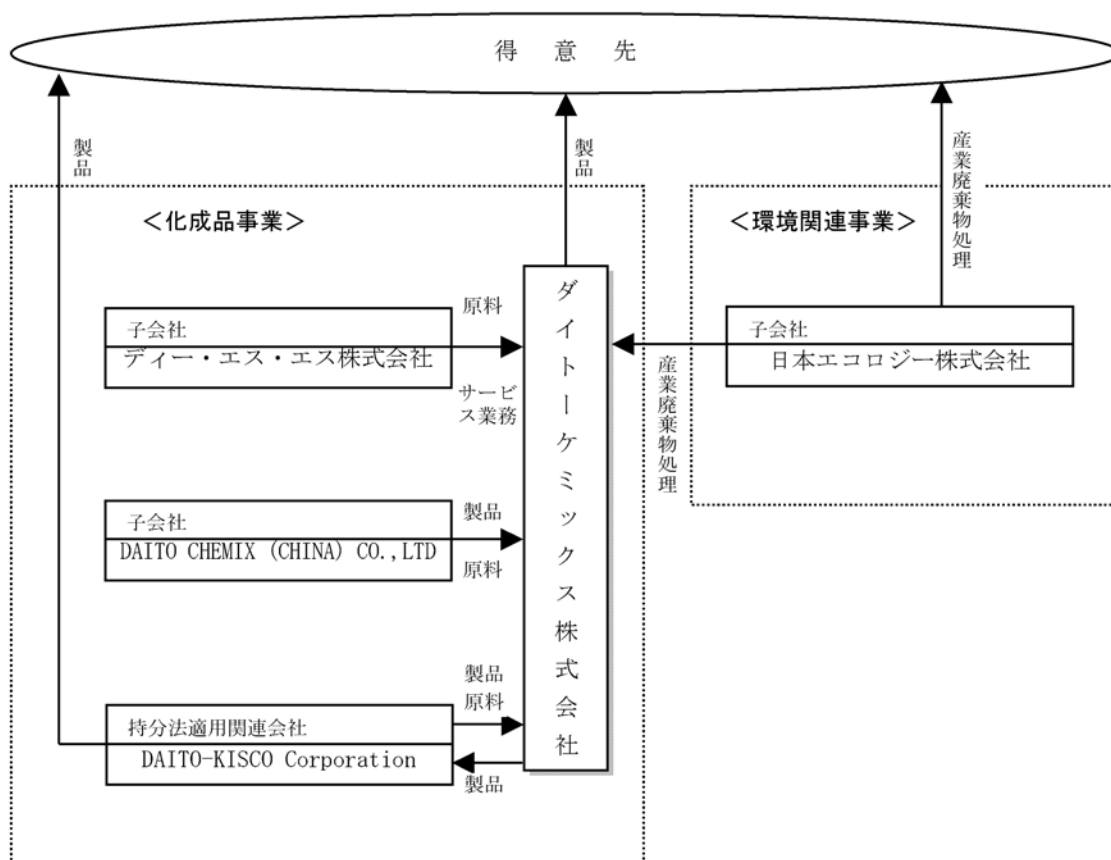
当期末配当金につきましては、安定的な配当が基本方針としてありますが、経常損失は8億86百万円、当期純損失は13億79百万円であることから見送らせていただく予定であります。この結果、年間配当金は、1株当たり2円となります。

また、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では当期と同額の年間配当金2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおります。

なお、DAITO CHEMIX(CHINA) CO., LTDは、平成24年7月に解散し清算することを決議し、現在清算手続中であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一歩先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」として、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、快適でより豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「新製品開発のスピードアップ」「環境関連事業の拡大」を重点課題として取り組んでおります。依然として経済動向の不透明感が強く、事業環境は厳しい状態が続いておりますが、重点課題への資源配分を強化し、さらなる成長を図ってまいります。その結果として、中期的な連結ベースでの業績目標として、連結経常利益率4.5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が本格化することや、円高調整・株高基調による景気回復の傾向が見られるものの、欧州金融危機問題や円高調整による原料価格の上昇など厳しい状況が当面続くものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、一段の厳しさが予測されます。製造業である当社グループは、広く社会に必要とされる半導体用材料やフラットパネルディスプレイ周辺材料、医薬中間体を安定的に供給してまいります。

さらに、当社グループは、企業理念「快適でより豊かな社会づくりを合言葉に一歩先をゆくスペシャリティ・ファ

インケミカルメーカーを目指します」のもと、「新製品開発のスピードアップ」、「グループシナジー効果の最大限の発揮」、「徹底したコスト削減」をキーワードに、新製品開発に邁進し新製品の売上拡大を図るとともに、グループ関連会社を最大限活用して、現有品売上の追求、海外市場への展開、顧客との連携、さらなるコスト削減に注力し企業体質の強化を図ってまいります。

「新製品開発のスピードアップ」につきましては、これまで重点的に経営資源を投資してきた結果、化成品事業における先端の半導体用感光性材料は順調に推移しました。今後はさらに顧客の要望に迅速に対応する研究・生産体制の再強化していきます。

また、環境関連事業では、特殊技術を必要とする産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高め、岸和田工場を中心とした事業拡大による投資資金の早期回収を図ってまいります。

「グループシナジー効果の最大限の発揮」につきましては、グループ会社全体の連携強化により、価格競争力を一層強化し、当社製品の国内および海外市場での優位性を確立してまいります。

「徹底したコスト削減」につきましては、原料のグローバルな調達、さらなる生産性の向上、固定費の削減を図り、一層の原価低減を進めてまいります。

当社グループは引き続き、事業展開にあたり、コンプライアンス経営を基本において事業を推進してまいります。環境保護につきましては、4R（Refuse, Reduce, Reuse, Recycle）活動をグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

船舶火災による訴訟に関する件

平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社（以下「被告商社」といいます。）を被告として、平成17年10月から平成20年2月末までに、保険会社および船会社等（以下「原告ら」といいます。）が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

その後、平成19年9月から平成20年3月末までに、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

被告商社の訴訟については、平成22年7月東京地方裁判所で、原告らの請求を棄却する判決、平成25年2月28日には東京高等裁判所で原判決（原告らの請求棄却）の変更があり、「被控訴人、各控訴人に対して、全体（計5件）で約886百万円の認容額（元本）及びこれに対する平成16年10月20日から各支払済みまでの年5分の割合による金員を支払え」との判決がありました。被告商社は、判決を不服として、最高裁判所に上告しております。

一方当社を被告とする裁判は、平成24年12月10日に結審し、平成25年4月22日に、東京地方裁判所で判決の言い渡しが行われる予定でしたが延期されております。

当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても定まっておりません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487	534
受取手形及び売掛金	2,916	1,933
商品及び製品	560	719
仕掛品	1,028	659
原材料及び貯蔵品	479	554
繰延税金資産	6	6
その他	245	279
流動資産合計	5,724	4,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,025	9,999
減価償却累計額	△7,688	△7,905
建物及び構築物（純額）	※2 2,337	※2 2,094
機械装置及び運搬具	17,338	16,575
減価償却累計額	△16,146	△15,767
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,191	※2 807
工具、器具及び備品	1,906	1,835
減価償却累計額	△1,768	△1,753
工具、器具及び備品（純額）	138	82
土地	※2 2,991	※2 2,991
建設仮勘定	126	26
有形固定資産合計	6,785	6,002
無形固定資産		
ソフトウェア	6	5
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 942	※1, ※2 1,261
長期貸付金	252	3
関係会社長期貸付金	23	—
繰延税金資産	88	44
前払年金費用	138	350
その他	110	128
投資その他の資産合計	1,555	1,787
固定資産合計	8,347	7,795
資産合計	14,071	12,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	338
1年内償還予定の社債	399	407
短期借入金	300	1,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 265	※2 242
リース債務	135	137
未払法人税等	23	11
賞与引当金	167	155
その他	501	386
流動負債合計	2,465	2,679
固定負債		
社債	1,597	1,189
長期借入金	※2 467	※2 225
リース債務	137	—
繰延税金負債	78	244
退職給付引当金	10	7
役員退職慰労引当金	62	70
その他	4	4
固定負債合計	2,358	1,741
負債合計	4,824	4,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	2,184	761
自己株式	△349	△350
株主資本合計	9,157	7,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	270
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	△21	42
その他の包括利益累計額合計	76	316
新株予約権	13	11
純資産合計	9,247	8,062
負債純資産合計	14,071	12,483

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,462	8,411
売上原価	※1, ※3 10,152	※1, ※3 8,280
売上総利益	1,310	130
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,153	※2, ※3 1,030
営業利益又は営業損失(△)	156	△899
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	19	20
持分法による投資利益	24	15
為替差益	—	22
受取保険金	4	26
償却債権取立益	11	—
雑収入	33	34
営業外収益合計	108	131
営業外費用		
支払利息	59	40
固定資産除却損	7	47
為替差損	18	—
たな卸資産処分損	18	—
雑損失	34	31
営業外費用合計	138	118
経常利益又は経常損失(△)	126	△886
特別利益		
投資有価証券売却益	39	—
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	39	1
特別損失		
減損損失	—	※4 101
早期退職費用	—	※5 258
その他	—	0
特別損失合計	—	361
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166	△1,246
法人税、住民税及び事業税	16	13
法人税等調整額	△19	119
法人税等合計	△3	133
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	169	△1,379
当期純利益又は当期純損失(△)	169	△1,379
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	169	△1,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	175
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	0	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	35
その他の包括利益合計	※6 △15	※6 240
包括利益	153	△1,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153	△1,138
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
当期首残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
当期首残高	2,036	2,184
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△43
当期純利益又は当期純損失(△)	169	△1,379
当期変動額合計	148	△1,422
当期末残高	2,184	761
自己株式		
当期首残高	△314	△349
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△0
自己株式の消却	—	
当期変動額合計	△35	△0
当期末残高	△349	△350
株主資本合計		
当期首残高	9,044	9,157
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△43
当期純利益又は当期純損失(△)	169	△1,379
自己株式の取得	△35	△0
当期変動額合計	112	△1,423
当期末残高	9,157	7,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	109	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	175
当期変動額合計	△14	175
当期末残高	95	270
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	2	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	63
当期変動額合計	△8	63
当期末残高	△21	42
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	240
当期変動額合計	△15	240
当期末残高	76	316
新株予約権		
当期首残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	13	11
純資産合計		
当期首残高	9,148	9,247
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△43
当期純利益又は当期純損失（△）	169	△1,379
自己株式の取得	△35	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	238
当期変動額合計	98	△1,184
当期末残高	9,247	8,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166	△1,246
減価償却費	1,088	741
減損損失	—	101
前払年金費用の増減額(△は増加)	36	△212
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△34	△31
支払利息	59	40
社債発行費	12	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	—
持分法による投資損益(△は益)	△24	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△472	983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△295	135
仕入債務の増減額(△は減少)	△42	△334
その他	△58	△117
小計	325	49
利息及び配当金の受取額	33	33
利息の支払額	△62	△39
法人税等の支払額	12	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△378	△123
投資有価証券の売却による収入	57	—
関係会社への貸付金の回収に伴う収入	95	23
貸付金の回収による収入	—	255
その他	1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	700
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△542	△265
社債の発行による収入	587	—
社債の償還による支出	△999	△399
リース債務の返済による支出	△133	△135
自己株式の取得による支出	△35	△0
配当金の支払額	△21	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△143
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△554	47
現金及び現金同等物の期首残高	1,042	487
現金及び現金同等物の期末残高	※1 487	※1 534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社すべてを連結しております。

連結子会社名

日本エコロジー株式会社

ディー・エス・エス株式会社

DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTD

なお、DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTDにつきましては、平成24年7月に解散し清算することを決議し、現在清算手続中であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

DAITO-KISCO Corporation

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTDおよびDAITO-KISCO Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTDおよびDAITO-KISCO Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具器具及び備品 2～20年

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
発生年度に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
当社および国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - ニ 退職給付引当金
当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。
 - ホ 役員退職慰労引当金
当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建の予定取引
 - ハ ヘッジ方針
社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約を行っております。為替予約については、実需の範囲内で行うこととしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
当社および国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた37百万円は、「受取保険金」4百万円、「雑収入」33百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた41百万円は、「固定資産除却損」7百万円、「雑損失」34百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結子会社の解散および清算について)

当社は平成24年7月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますDAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTDを解散し清算することを決議いたしました。なお、清算終了の時期については未定であります。

1. 解散および清算に至った経緯

DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTDは、中国浙江省に平成16年4月30日に設立され、主に感光性材料用原料、その他化成品の製造販売を中心に事業を展開してまいりました。しかしながら、当該子会社の主要製品の需要が大幅に減少したことや、現地の電力供給に問題があり、一定期間生産を停止せざるを得ない状況が生じるなど、当該子会社の事業を継続することは困難であると判断し、解散し清算することといたしました。

2. 解散する当該子会社の概要

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 名称 | DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTD |
| (2) 所在地 | 中国浙江省台州市黄岩区黄岩経済開発区軽化投資区永椒路 |
| (3) 代表者 | 董事長 南 修一 |
| (4) 事業内容 | 感光性材料用原料、その他化成品の製造販売 |
| (5) 設立年月日 | 平成16年4月30日 |
| (6) 資本金 | 2.5百万米ドル |
| (7) 株主構成 | 当社100%出資 |

3. 当該子会社の解散日程

清算終了日	未定
-------	----

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	170百万円	223百万円
(内、共同支配株式)	(170百万円)	(223百万円)

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	592百万円 (168百万円)	541百万円 (149百万円)
機械装置及び運搬具	4 (4)	3 (3)
土地	1,635 (128)	1,635 (128)
計	2,233 (301)	2,180 (280)
投資有価証券	605 (—)	762 (—)
計	605 (—)	762 (—)
合計	2,838 (301)	2,943 (280)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	403百万円	317百万円
(1年内返済予定分を含む)		

3 偶発債務

船舶火災による訴訟の件

平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社(以下「被告商社」といいます。)を被告として、平成17年10月から平成20年2月末までに、保険会社および船会社等(以下「原告ら」といいます。)が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

その後、平成19年9月から平成20年3月末までに、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

被告商社の訴訟については、平成22年7月東京地方裁判所で、原告らの請求を棄却する判決、平成25年2月28日には東京高等裁判所で原判決(原告らの請求棄却)の変更があり、「被控訴人、各控訴人に対して、全体(計5件)で約886百万円の認容額(元本)及びこれに対する平成16年10月20日から各支払済みまでの年5分の割合による金員を支払え」との判決がありました。被告商社は、判決を不服として、最高裁判所に上告しております。

一方当社を被告とする裁判は、平成24年12月10日に結審し、平成25年4月22日に、東京地方裁判所で判決の言い渡しが行われる予定でしたが延期されております。

当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても定まっておりません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
△203百万円	135百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
従業員給与	293百万円	258百万円
役員報酬	107	101
賞与引当金繰入額	20	24
退職給付費用	27	16
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
運賃	49	33
研究開発費	301	261
減価償却費	33	19

※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
研究開発費	989百万円	855百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

場所	用途	種類
福井工場 (福井県福井市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定

当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。

当連結会計年度において、未稼働となっていた設備の使用予定を吟味した結果、化成品事業が所有していた上記設備を遊休資産とし、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (101百万円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具 5 百万円、建設仮勘定96百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

※5 早期退職費用

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社グループにおいて、早期退職による費用が発生し、その内訳は以下のとおりです。

早期退職金	247百万円
その他	11
合計	258

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△18百万円	265百万円
組替調整額	△39	—
税効果調整前	△58	265
税効果額	△44	90
その他有価証券評価差額金	△14	175
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8	4
組替調整額	△1	△1
税効果調整前		
税効果額		
繰延ヘッジ損益	7	2
土地再評価差額金：		
税効果額		
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	27
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額		
為替換算調整勘定		
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額		
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	35
その他の包括利益合計	△15	223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式 (注)	444	202	—	646
合計	444	202	—	646

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	—	13

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	21	2	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	21	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式 （注）	646	2	—	649
合計	646	2	—	649

（注） 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	21	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	21	2	平成24年9月30日	平成24年12月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	487百万円	534百万円
有価証券勘定	—	—
現金及び現金同等物	487	534

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,857	1,605	11,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	53	54
計	9,857	1,658	11,516
セグメント利益又はセグメント損失（△）	158	△18	140
セグメント資産	14,037	3,040	17,077
その他の項目			
減価償却費	666	421	1,088
持分法投資利益	24	—	24
持分法適用会社への投資額	170	—	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136	22	159

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,045	1,365	8,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	43	43
計	7,046	1,409	8,455
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△928	11	△916
セグメント資産	12,289	2,660	14,949
その他の項目			
減価償却費	470	271	741
持分法投資利益	15	—	15
持分法適用会社への投資額	223	—	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99	26	125

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,516	8,455
セグメント間取引消去	△54	△43
連結財務諸表の売上高	11,462	8,411

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140	△916
セグメント間取引消去	16	17
連結財務諸表の営業利益	156	△899

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,077	14,949
全社資産（注）	△3,006	△2,465
連結財務諸表の資産合計	14,071	12,483

（注）全社資産は、セグメント間における債権の相殺消去および長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,088	741	—	—	1,088	741
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	125	—	—	159	125

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	1,990	化成品事業
住友化学㈱	1,813	同上
東京応化工業㈱	1,473	同上
富士フイルムファインケミカルズ㈱	1,420	同上
富士フイルム㈱	1,215	同上

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米国	その他	合計
7,330	719	332	29	8,411

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	1,524	化成品事業
住友化学㈱	1,362	同上
東京応化工業㈱	1,237	同上

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	化成品事業	環境関連事業	計
減損損失	101	—	101

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	858.67円	748.93円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 （△）	15.68円	△128.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （百万円）	169	△1,379
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	169	△1,379
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,821	10,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月25日取締役会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 385千株	平成21年6月25日取締役会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 329千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。